

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	唐津市唐津中部衛生処理セ ンター維持運営事業	唐津市	6,028,848	6,000,000	
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営 事業	唐津市	180,186,731	139,231,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部衛生処理センター維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市養母田
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津中部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（燃料費 9か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 令和3年4月～令和4年2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） 生活排水処理基本計画 基本方針 3 し尿等の適正処理の推進 し尿等の排出量や性状に応じた適正な処理体制を整備します。</p> <p>目標：汚水衛生処理率 中間目標 86.7%（令和7年度） 計画目標 91.2%（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度			
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	汚水衛生処理率 目標：中間目標 86.7%	汚水衛生処理率 実績÷中間目標 ×100	成果実績	%			
			目標値	%	86.7		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和3年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	唐津中部衛生処理センター燃料費充当月数(4月～2月使用分)		活動実績	月	10	10	9
			活動見込	月	10	10	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	7,040,000	6,448,000	6,028,848	1,100,042,193			
交付金充当額	7,000,000	6,000,000	6,000,000	574,577,945			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,000,000	6,000,000	6,000,000	574,577,945			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合唐津支部（佐賀県唐津市）	6,028,848
計			
交付金事業の担当課室	唐津市市民部生活環境対策課		
交付金事業の評価課室	唐津市市民部生活環境対策課		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市北波多岸山
交付金事業の概要	<p>唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津市ごみ処理場維持運営にかかる電気料10か月分、需用費（電気料10か月分、消耗品費）及び委託料（固化灰処分費11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 令和3年4月～令和4年2月</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） ごみ処理基本計画 基本方針 2 環境負荷の少ないごみ処理システムの構築 1 適正処理の推進 安定的かつ効率的な収集・運搬の実施、現在の中間処理施設によるごみの資源化や減容化を進め、環境への負荷を低減します。</p> <p>目標：ごみ処理場稼働率 中間目標100%（令和7年度） 最終目標100%（令和12年度）</p>	

事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和12年度		
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度
	ごみ処理場稼働 率中間目標100%	ごみ処理場稼働 率実績÷中間目 標×100	成果実績	%		
			目標値	%		100%
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和3年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ごみ処理場電気料の充当 月数(4月～1月使用 分)	活動実績	月	7	10	10
		活動見込	月	7	10	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
総事業費	220,017,624	188,174,348	180,186,731	3,795,499,481
交付金充当額	188,908,000	139,231,500	139,231,000	2,359,876,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	188,908,000	139,231,500	139,231,000	2,359,876,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消耗品費	随意契約		51,192,730	
電気料	随意契約		13,458,328	
固化灰処分費	競争入札		115,535,673	
計			180,186,731	
交付金事業の担当課室	唐津市市民部生活環境対策課			
交付金事業の評価課室	唐津市市民部生活環境対策課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載

すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。